

# 単体情報

## 財務諸表

### 貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
<b>現金預け金</b>	<b>130,386</b>	<b>170,949</b>
現金	56,854	55,382
預け金	73,531	115,566
<b>コールローン</b>	<b>93,730</b>	<b>114,604</b>
<b>買入金銭債権</b>	<b>16,393</b>	<b>13,491</b>
<b>商品有価証券</b>	<b>2,749</b>	<b>1,074</b>
商品国債	2,104	787
商品地方債	644	287
<b>金銭の信託</b>	<b>5,000</b>	<b>5,000</b>
<b>有価証券</b>	<b>2,207,441</b>	<b>2,304,034</b>
国債	738,081	686,227
地方債	562,286	565,252
社債	282,267	290,511
株式	168,725	218,509
その他の証券	456,081	543,532
<b>貸出金</b>	<b>4,582,222</b>	<b>4,838,847</b>
割引手形	40,405	39,841
手形貸付	123,633	115,769
証書貸付	3,937,814	4,213,651
当座貸越	480,369	469,584
<b>外国為替</b>	<b>4,084</b>	<b>4,539</b>
外国他店預け	3,798	4,180
買入外国為替	30	83
取立外国為替	255	275
<b>その他資産</b>	<b>17,159</b>	<b>16,022</b>
前払費用	111	98
未収収益	7,026	7,010
金融派生商品	2,528	5,015
その他の資産	7,492	3,897
<b>有形固定資産</b>	<b>64,552</b>	<b>65,065</b>
建物	13,577	15,638
土地	42,371	42,359
リース資産	1,451	1,255
建設仮勘定	4,095	1,274
その他の有形固定資産	3,056	4,536
<b>無形固定資産</b>	<b>8,954</b>	<b>8,673</b>
ソフトウェア	8,348	8,068
その他の無形固定資産	606	605
<b>前払年金費用</b>	<b>13,044</b>	<b>3,060</b>
<b>支払承諾見返</b>	<b>15,961</b>	<b>15,561</b>
<b>貸倒引当金</b>	<b>△46,662</b>	<b>△39,790</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>7,115,017</b>	<b>7,521,135</b>

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成26年3月31日現在)	平成26年度 (平成27年3月31日現在)
<b>預金</b>	<b>5,985,253</b>	<b>6,118,702</b>
当座預金	195,092	209,804
普通預金	3,354,014	3,498,522
貯蓄預金	98,407	99,684
通知預金	19,514	21,467
定期預金	2,219,476	2,165,781
定期積金	5,154	4,257
その他の預金	93,593	119,184
<b>譲渡性預金</b>	<b>114,348</b>	<b>146,355</b>
<b>コールマネー</b>	<b>60,493</b>	<b>170,265</b>
<b>債券貸借取引受入担保金</b>	<b>224,745</b>	<b>262,906</b>
<b>借入金</b>	<b>175,949</b>	<b>182,351</b>
借入金	175,949	182,351
<b>外国為替</b>	<b>254</b>	<b>241</b>
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	210	196
未払外国為替	43	44
<b>新株予約権付社債</b>	<b>－</b>	<b>24,034</b>
<b>その他負債</b>	<b>31,568</b>	<b>29,861</b>
未払法人税等	5,544	4,683
未払費用	5,333	5,030
前受収益	1,857	1,839
給付補填備金	2	1
金融派生商品	6,801	9,519
リース債務	1,466	1,263
その他の負債	10,562	7,524
<b>役員賞与引当金</b>	<b>58</b>	<b>67</b>
<b>退職給付引当金</b>	<b>2,153</b>	<b>1,921</b>
<b>役員退職慰労引当金</b>	<b>682</b>	<b>619</b>
<b>睡眠預金払戻損失引当金</b>	<b>1,030</b>	<b>1,057</b>
<b>ポイント引当金</b>	<b>140</b>	<b>152</b>
<b>偶発損失引当金</b>	<b>1,196</b>	<b>1,133</b>
<b>繰延税金負債</b>	<b>36,869</b>	<b>51,277</b>
再評価に係る繰延税金負債	9,457	8,551
<b>支払承諾</b>	<b>15,961</b>	<b>15,561</b>
<b>【負債の部合計】</b>	<b>[6,660,163]</b>	<b>[7,015,061]</b>
<b>資本金</b>	<b>48,652</b>	<b>48,652</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>29,115</b>	<b>29,114</b>
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	0	－
<b>利益剰余金</b>	<b>280,229</b>	<b>289,722</b>
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	236,681	246,174
圧縮記帳積立金	943	987
別途積立金	210,650	217,650
繰越利益剰余金	25,088	27,536
<b>自己株式</b>	<b>△5,312</b>	<b>△12,251</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>352,684</b>	<b>355,237</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>88,865</b>	<b>136,568</b>
<b>繰延ヘッジ損益</b>	<b>△70</b>	<b>△9</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>13,130</b>	<b>13,960</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>101,926</b>	<b>150,520</b>
<b>新株予約権</b>	<b>243</b>	<b>316</b>
<b>【純資産の部合計】</b>	<b>[454,853]</b>	<b>[506,074]</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,115,017</b>	<b>7,521,135</b>

## ■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	<b>108,644</b>	<b>107,025</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>85,487</b>	<b>85,484</b>
貸出金利息	61,337	60,002
有価証券利息配当金	23,040	24,168
コールローン利息	325	494
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	72	72
その他の受入利息	711	745
<b>役務取引等収益</b>	<b>15,449</b>	<b>17,096</b>
受入為替手数料	4,704	4,859
その他の役務収益	10,745	12,236
<b>その他業務収益</b>	<b>1,199</b>	<b>1,695</b>
外国為替売買益	429	521
商品有価証券売買益	13	26
国債等債券売却益	635	988
金融派生商品収益	118	159
その他の業務収益	1	0
<b>その他経常収益</b>	<b>6,508</b>	<b>2,748</b>
償却債権取立益	48	16
株式等売却益	3,971	197
金銭の信託運用益	59	395
その他の経常収益	2,428	2,139
<b>経常費用</b>	<b>76,868</b>	<b>72,819</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>3,279</b>	<b>3,691</b>
預金利息	2,152	2,160
譲渡性預金利息	73	104
コールマネー利息	190	184
債券貸借取引支払利息	272	427
借入金利息	160	209
金利スワップ支払利息	173	174
その他の支払利息	256	431
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,702</b>	<b>7,317</b>
支払為替手数料	808	817
その他の役務費用	5,893	6,500
<b>その他業務費用</b>	<b>526</b>	<b>127</b>
国債等債券売却損	494	127
国債等債券償却	32	-
<b>営業経費</b>	<b>57,905</b>	<b>58,410</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>8,454</b>	<b>3,272</b>
貸倒引当金繰入額	4,803	1,254
貸出金償却	21	159
株式等売却損	624	140
株式等償却	262	46
その他の経常費用	2,743	1,670
<b>経常利益</b>	<b>31,776</b>	<b>34,205</b>
<b>特別利益</b>	<b>8</b>	<b>-</b>
固定資産処分益	8	-
<b>特別損失</b>	<b>1,050</b>	<b>456</b>
固定資産処分損	210	424
減損損失	840	32
<b>税引前当期純利益</b>	<b>30,733</b>	<b>33,749</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>11,045</b>	<b>10,317</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>1,464</b>	<b>1,777</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>12,509</b>	<b>12,095</b>
<b>当期純利益</b>	<b>18,223</b>	<b>21,653</b>

## ■株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623
当期変動額									
剰余金の配当								△5,151	△5,151
圧縮記帳積立金の積立						18		△18	
圧縮記帳積立金の取崩						△18		18	
別途積立金の積立							12,000	△12,000	
当期純利益								18,223	18,223
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								534	534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△0	12,000	1,606	13,606
当期末残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036
当期変動額								
剰余金の配当		△5,151						△5,151
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		18,223						18,223
自己株式の取得	△2,892	△2,892						△2,892
自己株式の処分	540	540						540
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		534						534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,950	△5	△534	11,410	152	11,563
当期変動額合計	△2,352	11,254	11,950	△5	△534	11,410	152	22,817
当期末残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当期変動額									
剰余金の配当								△4,416	△4,416
圧縮記帳積立金の積立						48		△48	
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
当期純利益								21,653	21,653
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額の取崩								49	49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	44	7,000	8,121	15,165
当期末残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当期変動額								
剰余金の配当		△4,416						△4,416
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		21,653						21,653
自己株式の取得	△9,567	△9,567						△9,567
自己株式の処分	515	507						507
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額の取崩		49						49
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47,702	60	830	48,593	73	48,666
当期変動額合計	△6,939	8,226	47,702	60	830	48,593	73	56,893
当期末残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074

## ■ 注記事項

### (重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。建物：6年～50年、その他：3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
  - (2) 役員賞与引当金
 

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (6) ポイント引当金
 

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
  - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理
 

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

### (会計方針の変更)

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り（イールドカーブ直接アプローチ）」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が8,350百万円減少し、退職給付引当金が431百万円増加し、繰越利益剰余金が5,672百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ456百万円増加しております。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が12円21銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ0円99銭増加しております。

〔従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い〕の適用

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

#### 1. 取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」（以下「ESOP信託」という。）を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP信託を設定し、ESOP信託は、その設定後4年8か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

#### 2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」

（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 信託が保有する当行株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額（未残） 1,993百万円
- (2) 信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上していません。
- (3) 期末株式数及び期中平均株式数
 

期末株式数	3,995千株
期中平均株式数	4,411千株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,610百万円
出資金	247百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,596百万円
延滞債権額	59,995百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	784百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	31,976百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	98,352百万円
-----	-----------

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

39,796百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	665,596百万円
計	665,596百万円

担保資産に対応する債務	
預金	133,148百万円
債券貸借取引受入担保金	262,906百万円
借入金	180,352百万円
その他の負債	221百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	82,201百万円
その他の資産	49百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,584百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,273,425百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,220,368百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,937百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	68百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

24,466百万円

11. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

41百万円

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出債権の売却に伴う損失 355百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

子会社株式	7,858
関連会社株式	—
合計	7,858

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,879百万円
退職給付引当金	4,785百万円
有価証券評価損	707百万円
減価償却	637百万円
睡眠預金払戻損失引当金	341百万円
その他	3,786百万円
繰延税金資産小計	20,138百万円
評価性引当額	△4,796百万円
繰延税金資産合計	15,341百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△64,224百万円
退職給付信託	△1,927百万円
その他	△467百万円
繰延税金負債合計	△66,618百万円
繰延税金負債の純額	△51,277百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,421百万円減少し、繰延税金負債は6,848百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6,602百万円増加し、法人税等調整額は1,174百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は879百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

当行は、株主への利益還元の実現を図るため、平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,000,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額 2,500百万円（上限）
- (4) 取得する期間 平成27年5月15日～平成27年6月23日

上記取締役会の決議に基づき取得した自己株式の累計

- (1) 取得した株式の総数 2,863,000株
- (2) 株式の取得価額の総額 2,498,478,000円